

令和2年度 6月補正予算（その2）について

今回の補正予算は、「命」と「経済」の両立をめざす『みえモデル』に基づく取組を速やかに実行するために必要な経費について、所要の措置を講じるものです。

今後、事態の状況を見極めながら、緊急度に応じて必要な対策を順次講じていきます。

【6月補正(その2)後の予算規模】 (単位:千円、%)

	令和元年度最終補正後予算額 ①	令和2年度補正前の額 ②	6月補正額(その2)	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	729,470,206	760,903,669	25,495,048	786,398,717	7.8	3.4
特別会計	366,235,079	315,081,954		315,081,954	▲14.0	-
企業会計	38,645,777	62,611,391		62,611,391	62.0	-
合計	1,134,351,062	1,138,597,014	25,495,048	1,164,092,062	2.6	2.2

I 一般会計の内容 254億9,504万8千円

1 歳入

(1) 国庫支出金 251億4,741万8千円

国庫支出金について、  
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で21億9,936万7千円、  
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金で216億200万7千円、  
 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金で7億3,749万6千円  
 をそれぞれ増額するなど、あわせて251億4,741万8千円を増額補正する。

(2) 寄附金 4,366万8千円

寄附金について、県民の皆さんや企業などからの「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」や県職員労使協働による「新型コロナウイルス感染症対策 県民応援募金」、教育関係者による「新型コロナウイルス感染症対策 応援募金」など、あわせて4,366万8千円を増額補正する。

(3) 繰入金 5,393万7千円

繰入金について、福祉基金で5,085万5千円、ふるさと応援寄附金基金で308万2千円をそれぞれ増額するなど、あわせて5,393万7千円を増額補正する。

**(4) 諸収入** **2億5,002万5千円**

諸収入について、休業要請・依頼に協力いただいた事業者への協力金の市町分として2億5,000万円を増額するなど、あわせて2億5,002万5千円を増額補正する。

**2 歳出**

**(1) 県民の命を守り抜く感染拡大の防止**

**①感染拡大の防止と医療提供体制の整備（医療保健部）** **127億8,041万円**

県民の皆さんの命を守るための医療提供体制の整備を引き続き進めるため、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用して、取組の強化を図る。

(取組内容)

- (1) 重点医療機関（感染症患者専用の病院や病棟等を設定する医療機関）に対する空床確保料の補助
- (2) 重点医療機関等における高度医療向けの設備整備に対する支援
- (3) 感染症の疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関が行う院内感染防止対策等に対する支援
- (4) 医療機関、薬局等が行う感染拡大防止対策等に対する支援

**②救急活動における感染防止対策（防災対策部）** **5,881万5千円**

県内消防本部救急隊の感染防止対策を強化するため、救急活動において使用するマスク等感染予防装備品について県が購入し配付する。

**③医療従事者や介護・障がい福祉施設等職員への慰労金の支給**

**(医療保健部、子ども・福祉部)** **85億8,710万円**

患者と接する医療従事者や、介護・障がい福祉施設等に勤務し利用者と接する職員に対して、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用して、慰労金を支給する。

**④医療従事者への応援給付金の支給（医療保健部）** **7,084万円**

感染症対策の最前線で懸命に尽力いただいている医療従事者に対して、感謝と応援の気持ちを伝えるため、県民の皆さんや企業などからの「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」や県職員労使協働による「新型コロナウイルス感染症対策 県民応援募金」、教育関係者による「新型コロナウイルス感染症対策 応援募金」などを活用して、感染症患者の入院治療や「帰国者・接触者外来」等において直接患者への対応にあたった医療従事者に対して、県独自の応援給付金（Q U Oカード）の支給を行う。

**⑤県立特別支援学校のスクールバス添乗員の配置（教育委員会事務局）**

**1,376万6千円**

登下校時の「3つの密」を回避するため増便している県立特別支援学校のスクールバスについて、児童生徒の安全な登校を支援するため、国の補助制度を活用して、バスに添乗する学校労務員を増員する。

**⑥特別支援学校等の臨時休業に伴う家庭への支援（子ども・福祉部） 200万3千円**

特別支援学校等の臨時休業に伴い、保護者と障がい児が長時間居宅で過ごす必要が生じた世帯に対して保護者の休息を確保するため、国の補助制度を活用して、放課後等デイサービス事業所の職員が居宅を訪問する事業に対して支援する。

また、感染により重症化する恐れの高い児童を送迎する際、放課後等デイサービス事業所が福祉タクシーを利用する場合に要する経費に対して支援する。

**⑦県立図書館における感染防止対策（環境生活部） 266万2千円**

図書を媒介した感染を防止するため、図書消毒機を導入する。

**⑧看護師等養成所における感染防止対策への支援（医療保健部） 3,902万円**

看護師等養成所の感染防止対策を強化するため、看護学生が遠隔授業により講義が受けられる設備整備に対して支援を行う。

また、医療機関等での臨地実習の中止に伴い、学内演習でも同等の知識と技能を修得するため、必要な資機材を県が購入し養成所に貸与する。

**⑨介護福祉士養成施設等における感染防止対策への支援（医療保健部） 249万6千円**

介護福祉士養成施設等の感染防止対策を強化するため、国の補助制度を活用して、県がマスクや消毒液を購入し配布する。

**⑩消防学校における感染防止対策（防災対策部） 3,364万5千円**

三重県消防学校の感染防止対策として、施設内の換気機能を強化するため、空調管理設備を更新する。

**⑪障害福祉サービス事業所等における感染防止対策や事業継続への支援**

(子ども・福祉部)

2億9,281万3千円

感染拡大の影響に伴い、障害福祉サービス事業所等の介護業務の負担軽減や感染防止対策、通所型のサービスから居宅訪問への切り替え等に要する経費について、国の補助制度を活用して支援する。

(取組内容)

- (1) 障害福祉サービス事業所等が行う感染防止対策のための物品の購入、専門家等による研修の実施、多機能型簡易居室の設置等に必要な経費への支援
- (2) 通所型のサービスから居宅訪問への切り替えなどに必要な経費に対する支援
- (3) 地域活動支援センターや日中一時支援での受け入れニーズに対する支援員の増などの経費に対する支援
- (4) 体幹機能障がい者等への訪問入浴サービスに係る経費に対する支援
- (5) 事業所等への介護ロボットやICT導入に要する経費に対する支援

**⑫児童福祉施設等における感染防止対策 (子ども・福祉部)**

1,939万1千円

児童相談所一時保護所や国児学園の感染防止対策を強化するため、マスクや消毒液等を購入する。

また、児童福祉施設等における感染防止対策を強化するため、衛生用品等の購入や入所児童等が利用するオンライン学習のための端末の購入などに要する経費を支援する。

**⑬女性相談所における感染防止対策 (子ども・福祉部)**

800万円

女性相談所における感染防止対策を強化するため、国の補助制度を活用して、衛生用品等の購入や生活空間の改修工事、入所児童等が利用するオンライン学習のための端末の購入などに要する経費を計上する。

**⑭保育所・放課後児童クラブ・児童養護施設等における感染防止対策への支援**

(子ども・福祉部)

1,679万7千円

保育所・放課後児童クラブ・児童養護施設等における感染防止等の取組を支援するため、国の補助制度を活用して、感染症対策への不安や疑問について気軽に相談できる窓口の設置や感染症対策の専門家による派遣指導等に必要な経費を支援する。

**⑮保育所・児童養護施設等で働く職員や里親への消毒用品等の配布**

(子ども・福祉部)

6,550万5千円

感染防止対策や学校の臨時休業などにより負担が増加している保育所や児童養護施設等で働く職員、里親への感謝と応援の気持ちを伝えるため、県職員労使協働による「新型コロナウイルス感染症対策 県民応援募金」などを利用して、「みえ支え“愛”セット」(衛生用品等)の配布を行う。

**⑯県内交通事業者における感染拡大防止対策等への支援(地域連携部)**

**4,613万4千円**

県内交通事業者が実施するマスクや消毒液などの衛生用品の購入に対して支援するとともに、バス・鉄道・船舶の車内・船内における抗菌対策などの費用に対する国の補助制度について、事業者負担分を県が独自で支援する。

また、公共交通機関の安全・安心を呼びかけ、利用回帰を促すため、公共施設等へのポスター掲出などを実施する。

**⑰休業要請・依頼に協力いただいた事業者への協力金の支給(雇用経済部) 5億円**

感染拡大を阻止するため、県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただいた中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対する協力金について、協力事業者の増に伴い予算額を増額する。

**⑱避難所における感染防止対策への支援(防災対策部)**

**1,736万8千円**

避難所における感染防止対策を強化するため、市町を対象とした補助金に感染症対策のための特別枠を設け市町の取組を支援する。

**⑲災害対策活動における感染防止対策(防災対策部)**

**339万7千円**

県の災害対策活動について感染防止対策を講じながら円滑に実施するため、防災関係機関との情報共有や意見交換を遠隔で行うテレビ会議システムの構築や、災害対策本部内の換気に必要な機材購入を行う。

**⑳感染症対策に係る計画の改定および新たな条例の制定(医療保健部) 47万円**

「三重県新型インフルエンザ等対策行動計画」「三重県感染症予防計画」について、今回の感染症への対応に係る課題をふまえ、新型コロナウイルス特有の感染状況に合わせた見直しを行うため、専門家等からの意見をふまえた計画の改定等を県独自で行う。

また、本県における今後の感染症の発生やまん延の防止の観点から、全県をあげた万全の対策を計画的かつ総合的に講じるため、全国に先駆けて県独自の「三重県感染症対策条例(仮称)」を制定する。

**(2)雇用の維持と新しい働き方**

**①雇用の需給ミスマッチの解消に向けた取組(雇用経済部)**

**3,690万5千円**

感染拡大の影響から生じた雇用の需給ミスマッチの解消に向けて、関係機関と連携し、労働力に余剰のある企業と労働力が不足する企業の情報をホームページ等に掲載するとともに、その情報をもとに企業間における労働力シェアマッチングの支援を行う。

**②水産業人材の確保（農林水産部）** **450万円**

感染拡大の影響により、外国人技能実習生等の確保が困難な状況にある県内水産業の人材を確保するため、未経験者等を対象とした作業体験に必要な器具等の購入、トイレや更衣室など職場環境の改善に必要な経費に対して支援する。

**③障がい者就労継続支援事業所への運営支援（子ども・福祉部）** **1,600万円**

感染拡大の影響により、生産活動に大きな影響を受けている障がい者就労継続支援事業所の運営を継続させるため、国の補助制度を活用して、家賃や設備整備費用、広報活動に要する費用等に対して支援する。

**④障がい者のテレワークの促進（雇用経済部）** **2,070万円**

感染防止のため、対面での接触の回避や障がい者雇用における大きな障害である通勤負荷の軽減などの観点から、障がい者のテレワークを積極的に進めるため、企業や障がい者に対してテレワーク導入に関する研修や実践訓練を行う。

また、重度の身体障がいやコミュニケーションに障がいがある方など、これまで就労が困難と考えられていた障がい者の就労につなげるため、分身ロボットなどの活用によるモデル事業を実施する。

**(3) 地域経済の再生と進化**

**①コロナ危機を乗り越える県内ものづくり企業の競争力強化（雇用経済部）**

**2,053万円**

県内ものづくり企業が感染症の影響など社会経済情勢の変化等に的確に対応し、企業の生産性と収益力を高めていけるよう、県内ものづくり企業の現状と課題を把握する調査を実施するとともに、有識者会議での議論等もふまえ、安全で安定した経営で他分野・新たな業種への開拓を図る企業を支援する。

**②ものづくり企業の販路拡大の促進やオンラインによる技術相談の実施**

**(雇用経済部)**

**635万3千円**

感染症の影響を受けている県内ものづくり企業の受注機会を確保するため、オンラインによる商談会を実施する。

また、工業研究所において企業からの様々な技術相談に対応するため、オンライン環境を整備するとともに、技術相談や人材育成など企業からのニーズが高いコンテンツをデジタル化し、公開する。

**③地域活性化型キャッシュレス決済の推進（雇用経済部）** **1,442万6千円**

感染拡大の影響により、個人消費の落ち込みが顕著なことから、国の消費喚起策等と連動し、経済回復期における需要を取り込むとともに、紙幣・硬貨の取扱い機会減少による衛生的な購買環境を構築するため、市町・商工団体等と連携して中小企業・小規模企業へのキャッシュレス決済の導入を支援する。

**④商工団体等におけるデジタル・トランスフォーメーション化の支援（雇用経済部）**  
**6,042万4千円**

中小企業・小規模企業が、時間や場所の制約なく、いつでも経営支援を受けられる環境を整備するため、中小企業・小規模企業の経営支援を行う支援機関のデジタル・トランスフォーメーション（DX）化を支援する。

※デジタル・トランスフォーメーション（DX）

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

**⑤オンラインを活用した日本酒や伝統産業、地場産業の販路拡大支援（雇用経済部）**  
**629万4千円**

オンラインを活用した日本酒の国内外への販路拡大や販売促進を図るため、注文受付から海外輸送までを一貫して行う事業者とのマッチングや、国内外におけるバイヤーとのオンライン商談会等の実施支援を行う。

また、伝統産業・地場産業の事業者における販売方法の多様化を促進するため、オンライン物産展とリアルイベントを連動させたフェアの開催等を行う。

**⑥新しい生活様式の実現に向けた革新的ビジネスモデルによる社会実装の支援（雇用経済部）**  
**1億102万2千円**

感染症に伴って発生する新たな社会課題の解決や、新しい生活様式の実現に向けて、革新的なビジネスモデルや技術により対応しようとする世界中の大企業・ベンチャー企業等からアイデアを募集し、開発にかかる支援および実証実験の実施など社会実装の支援を行う。

**⑦自然体験事業者が行う感染防止対策や子どもの自然体験機会創出等への支援（農林水産部）**  
**4,250万7千円**

県内自然体験事業者の感染防止対策を強化するため、消毒液やマスク等の衛生用品の購入を支援するとともに、三重県の自然体験の安全性をPRする。

また、三重の自然で子どもたちが遊び・学ぶ機会を創出するため、県内自然体験事業者による、新しい生活様式に即した子ども向けプログラムの造成や、大人のテレワークを可能とする環境整備を支援する。

**⑧地方卸売市場における感染防止対策（農林水産部） 309万6千円**

県地方卸売市場における感染防止対策を強化するため、マスクやフェイスシールドなどの衛生用品の購入や、遠隔取引を可能にする場内の無線LAN機器の導入、専門家等による感染防止対策に関する講習会の開催などに取り組む。

**⑨水産産地市場の感染防止対策への支援（農林水産部） 3,100万円**

県内の水産産地市場の感染防止対策を強化するため、市場利用者への衛生管理に関する研修会の開催や施設改修などに必要な経費に対して支援する。

**⑩新しい生活様式に対応した県産農林水産物の販売力強化（農林水産部）**

**1,947万2千円**

県内農林水産事業者が新しい生活様式のもとで販売力を強化できるよう、オンライン上での事業者間の交流の場の提供や商談が実施できる環境を構築する。

また、地産地消を推進するため、直売所における消費者ニーズの分析や直売所間のネットワーク構築に取り組み、県内直売所等の高付加価値化を進める。

**⑪県産水産物の販売促進（農林水産部） 300万円**

県産水産物の消費拡大を図るため、国や市町が実施する消費喚起キャンペーンの登録飲食店等における県産水産物の販売促進活動を支援する。

**⑫三重テラスの安全・安心の確保と県産品の消費拡大（雇用経済部） 1,208万2千円**

三重テラスにおいて感染症収束後の安全・安心への消費者ニーズに対応するため、DXを活用した非接触・非対面サービスを提供するとともに、これまで構築したネットワークを活用して、県産品の消費拡大を図る。

（取組内容）

- (1) 三重テラスの店頭やホームページでショップやレストランの混雑状況が確認できるシステムの導入
- (2) オンライン上でスタッフから商品の説明を受けられ、購入もできるオンラインコンシェルジュシステムの導入
- (3) 三重テラスと県内の観光地をオンラインでつなぎ、双方向によるコミュニケーションを通じて三重の魅力を伝えるシステムの導入
- (4) 三重テラスや応援店舗で使用できるプレミアム商品券の発行やSNSを活用したプレゼントキャンペーンの実施



**⑬関西圏における営業活動の強化（雇用経済部） 1,200万円**

関西圏において、落ち込んだ県内への観光客や県産品等の需要回復につなげるため、感染症収束後の新しい生活様式を見据え、オンラインを活用した営業活動を展開する。

（取組内容）

- (1) オンラインを活用したオープン型イベントの開催
- (2) オンライン型の商談会や生産地ツアーなどによるビジネスマッチングの拡大

**⑭感染症収束期における県内周遊及び誘客の促進（雇用経済部） 7億7,446万6千円**

感染症の影響により甚大な被害を受けている県内観光産業の早期回復を図るため、感染症の状況を見据えながら、県民による県内周遊や国の「G o T o TRAVEL キャンペーン」に連動した県外からの誘客促進について官民一体で取り組む。

また、新しい生活様式に合わせた観光地づくりの支援を行う。

（取組内容）

- (1) 県民を対象とした県内宿泊や体験施設の利用を促進する割引クーポン券の発行  
なお、県内の宿泊施設の状況を見極めつつ対象範囲を愛知県及び岐阜県に拡充
- (2) 愛知県及び岐阜県と連携した高速道路を活用した周遊促進及び3県共同スタンプラリー等を実施
- (3) 国が実施予定の「G o T o TRAVEL キャンペーン」による宿泊料金の割引に対する県独自の割引額の上乗せや「スマホでみえ得！キャンペーン」を活用したプレゼント企画の実施、交通事業者と連携した誘客の実施
- (4) 新しい生活様式に合わせた安全・安心の見える化やデジタル化の推進など、感染症の状況に応じた新たなビジネスモデル構築の取組を支援

**⑮オンラインを活用したインバウンドセールスの試行（雇用経済部） 978万7千円**

感染拡大の影響により、渡航制限やビジネススタイルの変化などが生じている中、これまで築いてきた海外旅行会社との関係の維持・強化や将来の誘客につなげるため、オンラインならではのメリットを生かした新たな手法による観光情報の提供や商談などのインバウンドセールスを試験的に実施する。

**⑯三重の暮らし魅力発信（地域連携部） 424万円**

移住を検討している人やワーケーションに関心のある人に三重を知ってもらい、移住先の候補として三重を選んでもらうため、移住者や地域で活躍している人の日常や地域との関わりなど、三重の多様な暮らしぶりを紹介するリレー形式の動画を作成し、Y o u T u b e 等のSNSで発信する。

**⑰南部地域の自然体験等の魅力発信（地域連携部）** **566万2千円**

感染拡大を契機として、豊かな自然等の価値が見直されていることから、南部地域の自然体験等の魅力について情報発信を行う。

また、南部地域において事業者が連携して実施する自然体験イベントを支援する。

**⑱南部地域への体験型教育旅行の促進（地域連携部）** **537万5千円**

県外への教育旅行の実施が難しい中、多様で豊かな自然や歴史風土を有する南部地域の価値を県内の児童生徒に認識してもらうため、体験を取り入れた教育旅行の実施を支援する。

**（４）安全・安心な暮らしの再構築**

**①不妊に悩む方への支援（子ども・福祉部）** **1億381万8千円**

精神的・経済的な不安を抱える不妊に悩む方を支援するため、感染拡大の影響により収入が前年同期に比べ10%以上減少している方に対して、県独自の助成制度を創設する。

また、電話相談について開設時間を延長する。

**②緊急小口資金等の貸付原資等の追加（子ども・福祉部）** **7億3,500万円**

休業等を理由に一時的な資金が必要な方への緊急の貸付、収入の減少や失業等により生活の立て直しのための安定的な資金の貸付のため、貸付上限額の引き上げなど特例措置が設けられた個人向け緊急小口資金等について、貸付原資など必要な費用を追加補助する。

※令和元年度最終補正予算（その2）および令和2年度4月補正予算で計上した費用（7億8,400万円）の追加。

**③住居を失うおそれのある方への支援（子ども・福祉部）** **935万円**

感染拡大の影響に伴い、休業等に伴う収入減少により、離職や廃業には至っていないが同程度の状況に至り、住居を失うおそれがある方に対して支給する住居確保給付金について、国の要件緩和に伴う申請増に対応するため予算を増額する。

**④低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の支給（子ども・福祉部）**

**2億8,464万1千円**

低所得のひとり親世帯について、感染拡大の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、国の臨時特別給付金の支給に必要な経費を計上する。

**⑤未利用食品の活用（環境生活部） 944万円**

食品ロスの削減に向けて未利用食品の有効活用が課題となっている中、関係団体、NPO、企業等と連携し、生活困窮者等へタイムリーに未利用食品を提供するため、ICTを活用した仕組みを構築する。

**⑥自殺予防に関する相談体制の充実（医療保健部） 355万5千円**

失業や休業等による自殺リスクの高まりに対し、県、市町、民間団体等の相談体制を充実するために、相談環境整備に必要な経費について支援するとともに、自殺相談に関するフリーダイヤルを設置する等の取組を実施する。

**⑦感染症に関連した消費者被害の防止（環境生活部） 179万6千円**

感染症に関連した消費者被害の防止や、新しい生活様式に対応した「お買い物エチケット」の定着に向けて、国の補助制度を活用して、啓発活動を集中的に実施する。

**⑧NPO活動への支援（環境生活部） 1,001万8千円**

NPO活動の円滑な再開を力強く後押しするため、感染防止対策の強化やオンラインの活用など新しい生活様式への対応に必要な経費に対して支援する。

**⑨県立文化施設における新しい生活様式への対応（環境生活部） 2,578万5千円**

県立文化施設（総合博物館MieMu、美術館、斎宮歴史博物館）の観覧料の決済について、新しい生活様式への対応と支払方法の多様化による利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済を導入する。

また、感染拡大の影響を受けて自宅で過ごす時間が増加していることから、読書活動の推進を図るため、児童書などの図書を購入する。

**(5) 分断と軋轢<sup>あつれき</sup>からの脱却**

**①感染症の正しい認識と理解に向けた対応（環境生活部） 1,094万円**

感染症を起因とした人権侵害や誹謗中傷等を防止し、県民の皆さんの正しい認識と理解を深めるため、テレビやラジオを活用した啓発活動を継続して実施する。

また、インターネット上の差別事象のモニタリングについて、悪質な書き込み数の急増に対応するため、人員を2名から3名に増員して対応を強化する。

**②外国人家庭との相互理解を深めるしくみづくり（子ども・福祉部） 18万円**

児童相談を利用する外国人家庭への対応を強化するため、通訳システムを購入する。

## (6) 新たな人材育成への転換

- ① 県立学校・特別支援学校における感染防止対策や児童生徒の学びの保障  
(教育委員会事務局) 2億1,000万円  
県立高等学校・特別支援学校において、国の補助制度を活用して、各学校における感染防止対策や授業で活用する教材や機材の整備等に取り組む。
- ② 県立学校における外国人生徒への支援 (教育委員会事務局) 348万4千円  
教育関係者による「新型コロナウイルス感染症対策 応援募金」を活用して、県立学校に在籍する外国人生徒の学びをサポートする外国人生徒支援専門員を増員する。
- ③ 小中学校に対する学習支援 (教育委員会事務局) 8,864万5千円  
教育関係者による「新型コロナウイルス感染症対策 応援募金」を活用して、市町が行う学習支援活動に対して支援する。  
また、放課後等に補充的学習を行う外部人材を活用した学習指導員について、市町からの要望をふまえ増員する。
- ④ 小中学校における感染拡大防止等に向けた人員配置 (教育委員会事務局) 1億1,088万円  
小中学校における感染拡大防止を徹底するため、国の補助制度を活用して、スクール・サポート・スタッフを小中学校に配置し、教職員とともに、多くの人に触れる場所の消毒や登校時の健康観察とあわせ、児童生徒の学習活動が充実するよう、授業や家庭学習に係る教材準備の補助などを行う。
- ⑤ 県立学校における修学旅行キャンセル料に対する支援 (教育委員会事務局) 1,733万9千円  
感染拡大の影響により、県立高等学校・特別支援学校において修学旅行の延期等によりキャンセル料が発生した場合の経費を負担する。
- ⑥ 県立農業高等学校における実習用機械の導入 (教育委員会事務局) 1,942万1千円  
感染拡大の影響を受け不足している農業生産を支える人材育成に対応するため、国の補助制度を活用して、県立農業高等学校の実習用農業機械を整備する。
- ⑦ 高等学校の部活動における地方大会の開催経費支援 (教育委員会事務局) 1,000万円  
開催が中止となった全国高等学校総合体育大会や全国高等学校野球選手権大会の代替大会の開催経費について、国の補助制度を活用して支援する。

⑧スマート自治体の推進（総務部）

3,983万2千円

県のDXを推進するため、県庁内の各部局が取り組む事業に対して、民間専門人材を活用し、コンサルティングを行うとともに、デジタル技術を活用できる人材の育成につなげる。

また、国が実施する自治体行政スマートプロジェクトを活用して、県内市町のスマート自治体化を促進するため、県内4市町と連携し、業務プロセスの標準化やAI・RPA等のICTを活用した効率化のモデル形成と水平展開を図る。

（7）その他

①知事期末手当の減額（戦略企画部）

▲349万6千円

②県議会議員政務活動費の減額（議会事務局）

▲2,272万円